

**「ブロックチェーン推進協会（BCCC）」加盟企業・団体数が 270 社に！**

伊藤忠テクノソリューションズ、鴻池運輸、日本電気通信システム、パーソルキャリア、ビットポイントジャパン、星野リゾート、ミロク情報サービス、LIFULL など 36 社が新規加盟

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（代表理事：平野洋一郎、アステリア(株) 代表取締役社長、以下 BCCC）は、2018年1月15日時点での協会加盟社数が 270 社となったことを発表します。

前回の発表*から、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（CTC）、鴻池運輸株式会社、日本電気通信システム株式会社、NCS&A 株式会社、株式会社ビットポイントジャパン、パーソルキャリア株式会社、株式会社星野リゾート、株式会社ミロク情報サービス（MJS）、LIFULL、一般社団法人日本能率協会など、IT 関係、運輸業、仮想通貨交換業者、海外企業（イスラエル）など 36 社の企業・団体が新たに加盟しました。BCCC では **2019年12月末には 350 社の加盟** を目標に掲げています。 ※2018年8月23日

■新規加盟企業〔36社、50音順、前回発表（2018年8月23日）以降に加盟した企業〕

※海外企業については社名後方に国名を記載しています。

企業・団体名		企業・団体名	
1	株式会社 ADELIE	19	株式会社 CryptoLab
2	Aniwo 株式会社（イスラエル）	20	KYC コンサルティング株式会社
3	株式会社イード	21	鴻池運輸株式会社
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	22	コンテンツワークス株式会社
5	インフォテック株式会社	23	株式会社シーズ
6	株式会社 withB	24	CFun ジャパン株式会社
7	株式会社 uzufactory	25	日本電気通信システム株式会社
8	AOS リーガルテック株式会社	26	一般社団法人日本能率協会
9	株式会社 SD ソリューションズ	27	パーソルキャリア株式会社
10	NCS & A 株式会社	28	株式会社 PID
11	株式会社エフ	29	富士インフォックス・ネット株式会社
12	おひさまエナジーステーション株式会社	30	株式会社ビットポイントジャパン
13	株式会社オープンストリーム	31	株式会社 Freewill
14	株式会社 Gaia	32	株式会社星野リゾート
15	弁護士法人 片岡総合法律事務所	33	株式会社マーキュリー
16	株式会社クリプタクト	34	株式会社ミロク情報サービス
17	株式会社グラコネ	35	株式会社モールサービス
18	株式会社クラスアクション	36	株式会社 LIFULL

■加盟社数が増加する背景について

2016年4月25日に発足した BCCC は、日本国内におけるブロックチェーン技術の普及啓発、関連投資の促進および海外のブロックチェーン団体との連携などを目的に活動しています。発足当初はブロックチェーン技術を推進する企業を中心でしたが、最近では業種や国を問わず金融業界に限らない様々なブロックチェーンの活用を検討する企業の加盟が増加しています。

■BCCC の今後の展開

金融業界以外でもブロックチェーンの導入検討が進んでいるなか、ブロックチェーン技術の活用を拡大するための新たな部会の立ち上げや、新規プロジェクト、他団体との連携にも注力し、幅広い業界におけるブロックチェーンの実装を目指しています。

また新たに加盟した仮想通貨交換業者ビットポイントジャパン(関東財務局長 第 00009 号)は、BCCC が 2017 年から実施している法定通貨に対して価値が安定した仮想通貨の社会実験プロジェクト「Zen」に参画する予定です。「Zen」社会実験のフェーズ 2 は、新たなプロジェクトメンバーを加え 2019 年内にスタート予定です。

■一般社団法人ブロックチェーン推進協会（BCCC）とは

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（英語名：Blockchain Collaborative Consortium、略称：BCCC）は、加盟者数 270 社（2019 年 1 月現在）を誇る日本最大のブロックチェーン推進団体です。最近では金融機関や FinTech 関連業界にとどまらず、ブロックチェーン技術を活用する企業の加盟も進んでいます。本会は、ブロックチェーン技術の未来を確信する国内企業が、相互に情報交換、切磋琢磨しながら、ブロックチェーンの普及啓発を行い、自らブロックチェーンの適用領域を拡大し、各加盟企業の事業発展に資するとともに、ブロックチェーン技術の進化にも寄与することを目的とした団体です。

■「ブロックチェーン技術」とは

ビットコインの中核技術として発明された、ピア・ツー・ピア方式によるデータ処理の基盤技術です。複数のコンピューターが分散型合意形成を行い、暗号署名しながらブロック単位で複数データを処理するのが特徴です。安価なコンピューターで稼働し、ゼロダウンタイムと、改ざん不可能なセキュリティを実現します。バックアップや冗長化も必要なく、劇的なコスト削減が可能であり、キャパシティを超えても落ちないため、金融機関にも注目されています。

<プレスリリース 掲載 URL>

http://bccc.global/ja/articles/20190115_01.html

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

アステリア株式会社 広報・IR室：長沼史宏

TEL: 03-5718-1297 / 携帯電話: 080-7834-0841 / E-mail: press@asteria.com

【一般社団法人ブロックチェーン推進協会への入会申し込み、その他のお問い合わせ先】

- ・入会申し込み受け付けサイト <http://bccc.global/ja/application>
- ・お問い合わせ窓口 [ブロックチェーン推進協会 事務局（アステリア内）](#)
TEL:03-5718-1255 / E-mail: bccc@bccc.global

BCCC は、一般社団法人ブロックチェーン推進協会の登録商標です。
本文中の企業名、商品名等は、各社の商標または登録商標です。